

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
現金	10,684	13,595	10,864
預け金	530,773	539,322	586,577
商品有価証券	10	—	—
商品地方債	10	—	—
有価証券	420,080	397,285	372,034
国債	91,330	103,224	103,316
地方債	39,535	45,185	44,765
社債	223,724	179,844	139,287
株式	2,522	2,455	2,613
その他の証券	62,966	66,574	82,051
貸出金	824,875	859,510	883,282
割引手形	19,115	17,767	15,469
手形貸付	22,463	30,088	35,275
証書貸付	773,515	802,116	823,229
当座貸越	9,780	9,538	9,307
外国為替	1,494	1,538	1,601
外国他店預け	1,456	1,442	1,539
買入外国為替	20	4	3
取立外国為替	17	91	59
その他資産	8,124	10,832	10,365
未決済為替貸	336	365	378
信金中金出資金	5,104	7,834	7,834
前払費用	257	267	265
未収収益	2,026	1,667	1,436
金融派生商品	4	182	53
その他の資産	395	515	396
有形固定資産	17,936	17,005	17,041
建物	3,485	3,109	3,078
土地	13,224	12,684	12,684
リース資産	615	608	569
その他の有形固定資産	610	603	708
無形固定資産	2,789	2,633	2,786
ソフトウェア	57	27	65
リース資産	78	168	291
その他の無形固定資産	2,653	2,437	2,429
前払年金費用	5,489	8,827	8,731
債務保証見返	408	324	254
貸倒引当金	△8,311	△6,008	△4,751
(うち個別貸倒引当金)	(△7,162)	(△5,057)	(△4,093)
資産の部合計	1,814,356	1,844,866	1,888,788

(単位：百万円)

負債の部	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
預金積金	1,673,596	1,706,548	1,758,492
当座預金	46,619	48,233	56,776
普通預金	614,653	638,738	688,033
貯蓄預金	19,403	19,162	19,294
通知預金	1,059	698	992
定期預金	937,784	947,114	942,740
定期積金	40,396	39,469	38,697
その他の預金	13,679	13,132	11,955
借入金	11,516	10,215	3,775
コールマネー	9,853	—	—
外国為替	18	0	0
売渡外国為替	16	0	0
未払外国為替	2	—	0
その他負債	6,474	6,503	5,407
未決済為替借	568	615	607
未払費用	1,224	1,210	877
給付補填備金	25	21	16
未払法人税等	857	1,267	717
前受収益	443	483	484
払戻未済金	8	10	20
職員預り金	1,149	1,085	1,061
金融派生商品	478	321	103
リース債務	703	795	893
その他の負債	1,014	691	625
賞与引当金	705	672	613
役員賞与引当金	18	18	18
役員退職慰労引当金	298	335	334
その他の引当金	408	422	416
繰延税金負債	2,086	4,044	2,651
再評価に係る繰延税金負債	2,187	2,187	2,187
債務保証	408	324	254
負債の部合計	1,707,575	1,731,273	1,774,153
純資産の部	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
出資金	2,873	2,871	2,866
普通出資金	2,873	2,871	2,866
利益剰余金	91,572	96,451	100,192
利益準備金	2,890	2,890	2,890
その他利益剰余金	88,681	93,560	97,301
特別積立金	81,000	84,000	89,000
当期末処分剰余金	7,681	9,560	8,301
処分未済持分	△3	△9	△12
会員勘定合計	94,442	99,312	103,046
その他有価証券評価差額金	7,700	9,119	6,376
繰延ヘッジ損益	△153	△96	△45
土地再評価差額金	4,792	5,257	5,257
評価・換算差額等合計	12,338	14,280	11,588
純資産の部合計	106,781	113,593	114,634
負債及び純資産の部合計	1,814,356	1,844,866	1,888,788

96期 貸借対照表注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式、ETF及び投資信託(不動産投資信託(私募)を除く)については決算月1ヶ月平均、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行なっております。また時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
動産	2年～30年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、退職給付債務等の計算基礎となる各項目の概要は以下のとおりであります。

過去勤務費用	定額法(13年)により損益処理	*
数理計算上の差異	定率法(28%)により損益処理	*
退職給付債務の計算に使用した割引率		0.38%

*発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数での処理

- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額 314 百万円を当事業年度の退職給付費用として処理しております。
当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)
 - ①年金資産の額 1,605,568 百万円
 - ②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,782,403 百万円
 - 差引額(①-②) △176,835 百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成28年3月分)0.82%
 - 補足説明
 - ・過去勤務債務残高 229,190 百万円(平成28年3月31日現在)
 - ・別途積立金 52,355 百万円(平成28年3月31日現在)
 - ・本制度における過去勤務債務の償却方法
期間19年0ヶ月の元利均等定率償却
 - ・特別掛金の当事業年度の費用処理額 121 百万円
 - 特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - その他の引当金に計上している睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - その他の引当金に計上している責任共有制度引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を直接結び付けて判定しております。ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は63百万円であります。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1 百万円
 - 子会社の株式総額 50 百万円
 - 子会社に対する金銭債権総額 1,193 百万円
 - 子会社に対する金銭債務総額 814 百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 16,258 百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 3,371 百万円
 - 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機、電子計算機等及び営業用車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は 255 百万円、延滞債権額は 47,020 百万円及び貸出条件緩和債権額は 1,140 百万円であり、合計額は 48,415 百万円であります。
なお、上記金額は担保及び保証によってカバーされている金額を差

- 引く前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,472百万円であります。
 - 担保に供している資産

有価証券	額面	30,000 百万円
預け金		5,000 百万円
担保資産に対応する債務	借入金	3,775 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金30,000百万円を差し入れております。
 - 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日付をもって事業用土地について不動産鑑定士の鑑定により再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,020百万円であります。
なお、当該事業用土地の当事業年度末における時価は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいた価額に合理的な調整を行って算出した金額であります。
 - 出資1口当たりの純資産額 20,087 円 31 銭
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務、市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行い、その一環として、デリバティブ取引も行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
一部の固定金利貸出金については、借入金及び金利スワップにより金利変動リスクを回避しております。
有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替相場の変動リスクがあります。但し、外貨建有価証券については、当金庫ではお客様からお預かりした外貨預金及び外貨調達資金により投資を行っているため、為替の変動リスクは負っておりません。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクがあります。また、資産と負債の金利更改時期が異なっていることにより、金利変動リスクを内包しております。
当金庫では、デリバティブ取引においてALMの一環で金利スワップ取引を行っております。これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸付金に関わる金利の変動リスクに対応しております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスクの管理
当金庫は、リスク管理基本方針のもと、信用リスクに関する管理諸規程を定め、統一的な運営を実施、徹底できるようにしております。実際の管理にあたっては、一般のお客様へのご融資に伴うものと、市場運用取引に付随するものとに大別して、信用リスクの管理を行っております。ご融資については、個々の融資判断に際し、お客様の財務内容や信用状況または経営姿勢等を総合的に勘案してリスク評価を行っております。また、当金庫の体力に基づくリス

- ク許容度に見合ったものであるかどうか判断し、融資業務運営を行っております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに事後の管理としては、リスク管理部及び融資部が定期信用調査制度のもと、財務状況や信用状況等の情報を定期的・継続的に入手し管理しております。
市場運用取引に関しては、当金庫で定めた運用規程に基づき、発行体または取引の相手方毎に適格格付機関の格付等を参照するとともにクレジットラインを設定し、リスク量を勘案した運用を行っております。有価証券の発行体や取引の相手方に関しては、経営企画部総合資金Gにおいて信用情報や有価証券の時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
 - (i)金利リスクの管理
当金庫は、リスク管理基本方針のもと金利リスクに関する管理諸規程に従い、金利の変動リスクを自己資本と対比して適正な範囲に収まるよう管理を行っております。
金利リスク管理については、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定(ご預金やご融資を含めた金庫全体の資産・負債)の金利リスクを算出するとともに、専門機関としてALM委員会を設置し、金利リスク量の状況の把握・確認・今後の対応等の協議を行い、リスク管理をしております。またこれらの状況は、定期的に経営陣に報告を行っております。
なお当金庫では、金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。
 - (ii)為替リスクの管理
為替の変動リスクを伴う投資に関しては、投資限度額を設定し、日次で時価やリスク量(VaR)を把握してリスク管理を行っております。外国為替業務においては、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、内外金利差等に基づき管理しております。
 - (iii)価格変動リスクの管理
保有株式等の価格変動リスクについては、金利リスク・為替リスクと同様にリスク限度額を設定し、日次またはリアルタイムで時価やリスク量(感応度やVaR)を把握してリスク管理を行っております。その状況は日次及び月次で経営陣に報告を行っております。
 - (iv)デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、金利スワップは日次で時価を把握するとともに、定期的に取引の相手方の信用リスクを把握し、リスク管理を行っております。
その状況は定期的に経営陣に報告を行っております。
 - (v)市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「有価証券」のうち債券・株式・投資信託、及び「預け金」の市場リスク量をVaRにより日次または月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成29年3月31日現在で当金庫の市場部門における市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で13,143百万円です。
なお、当金庫ではバックテスティングを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
当金庫において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」「有価証券」のうち債券、「貸出金」「預金積金」「借入金」「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。
当金庫ではこれらの金融資産及び金融負債について「保有期間1

年、過去5年間の観測期間で計測される99パーセントタイル値」を用いた時価または経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当該事業年度末現在「金利以外のすべてのリスクが一定であると仮定した場合の99パーセントタイル値を用いた時価または経済価値」は、5,185百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また金利の合理的な予想変動幅として「保有期間1年、過去5年間の観測期間で計測される99パーセントタイル値」を利用しておりますが、想定を超える変動が生じた場合には算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段を多様化し、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な方法により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

31. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	586,577 百万円	585,964 百万円	△612 百万円
(2) 有価証券			
その他有価証券	371,723	371,723	-
(3) 貸出金(※1)	883,282		
貸倒引当金(※2)	△4,751		
	878,531	885,618	7,087
金融資産計	1,836,831 百万円	1,843,306 百万円	6,475 百万円
(1) 預金積金(※1)	1,758,492 百万円	1,758,676 百万円	183 百万円
(2) 借入金(※1)	3,775	3,853	78
金融負債計	1,762,267 百万円	1,762,529 百万円	262 百万円
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14 百万円	14 百万円	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(63)	(63)	-
デリバティブ取引計	(49) 百万円	(49) 百万円	-

(※1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(LIBOR, Swap金利)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

ただし市場金利がマイナスとなる場合にはゼロ%にて計算しております。

(2) 有価証券

株式、ETF及び投資信託(不動産投資信託(私募)を除く)については決算日前1ヶ月の市場価格の平均、債券及び不動産投資信託(私募)については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格又は取得価額によっております。

(3) 貸出金

貸出金は以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算定結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という)。

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額。

③ ①以外のうち、固定金利によるものは、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた額。ただし市場金利がマイナスとなる場合にはゼロ%にて計算しております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金は、一定の期間ごとに区分して新規に預金を受け入れる際に使用する利率の決算日前6ヶ月間平均を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 借入金

借入金はすべて固定金利であり、それらは一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR, Swap金利)で割り引いて現在価値を算定し、その結果を時価に代わる金額として記載しております。ただし、市場金利がマイナスとなる場合にはゼロ%にて計算しております。なお、残存期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨先物)であり、時価の算定の方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	50 百万円
非上場株式(※1)	261
組合出資金(※2)	7,839
合計	8,150 百万円

(※1) 子会社株式及び非上場株式(一部を除く)においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	261,000 百万円	219,000 百万円	31,000 百万円	43,000 百万円
有価証券	51,465	177,401	93,574	31,999
その他有価証券のうち満期のあるもの	51,465	177,401	93,574	31,999
貸出金(※)	160,502	271,515	180,951	253,746
合計	472,968 百万円	667,916 百万円	305,525 百万円	328,746 百万円

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	939,065 百万円	32,822 百万円	- 百万円	380 百万円
借入金	1,700	2,075	-	-
合計	940,765 百万円	34,897 百万円	- 百万円	380 百万円

(※) 預金積金のうち、要求払預金は1年以内に含めております。

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、34. まで同様であります。

売買目的有価証券は該当ありません。
満期保有目的の債券は該当ありません。
子会社株式で時価のあるものは該当ありません。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,302 百万円	1,192 百万円	1,109 百万円
	債券	274,280	265,875	8,404
	国債	97,692	91,985	5,707
	地方債	44,765	43,413	1,351
	社債	131,822	130,476	1,345
	その他	42,974	41,856	1,117
小計		319,557 百万円	308,925 百万円	10,632 百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	債券	13,088	13,443	△354
	国債	5,623	5,907	△284
	地方債	-	-	-
	社債	7,465	7,535	△70
	その他	39,077	40,695	△1,618
小計		52,165 百万円	54,139 百万円	△1,973 百万円
合計		371,723 百万円	363,064 百万円	8,658 百万円

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
債券	6,132	346	0
国債	5,753	346	-
地方債	-	-	-
社債	378	0	0
その他	13,469	323	82
合計	19,601 百万円	670 百万円	82 百万円

34. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復すると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、債券 18百万円であります。上記の減損処理は事業債によるもので、格付けの著しい低下や信用リスクの増大など、時価の下落が当該発行会社の信用状態の著しい悪化によるとき、または悪化すると合理的に見込まれるときは、著しい下落に該当するものとし、時価の下落の原因により、回復する可能性の算定を行った結果、減損処理をしております。

35. 当座貸越契約は、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,671百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,727百万円あります。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,108 百万円
減価償却費	318 百万円
賞与引当金	171 百万円
有価証券有税償却	120 百万円
その他有価証券評価差額金	1,000 百万円
繰延ヘッジ損失	17 百万円
その他	475 百万円
繰延税金資産小計	3,212 百万円
評価性引当額	△714 百万円
繰延税金資産合計	2,497 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	2,366 百万円
その他有価証券評価差額金	2,783 百万円
繰延税金負債合計	5,149 百万円
繰延税金負債の純額	2,651 百万円

37. 会計方針の変更

①繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)(以下「回収可能性適用指針」という)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において繰延税金資産が418百万円、利益剰余金が418百万円増加しております。

②「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い実務対応報告第32号「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は影響ありません。

損益計算書

(単位：百万円)

	94期(2014.4.1~2015.3.31)	95期(2015.4.1~2016.3.31)	96期(2016.4.1~2017.3.31)
経常収益	25,314	25,473	23,393
資金運用収益	20,848	20,362	19,123
貸出金利息	14,715	14,289	13,694
預け金利息	1,509	1,469	1,124
コールローン利息	0	0	0
有価証券利息配当金	4,063	4,075	3,811
その他の受入利息	558	528	491
役務取引等収益	2,480	2,455	2,381
受入為替手数料	1,177	1,173	1,163
その他の役務収益	1,302	1,281	1,218
その他業務収益	1,398	433	729
外国為替売買益	90	25	—
国債等債券売却益	870	82	346
国債等債券償還益	87	45	—
金融派生商品収益	—	—	3
その他の業務収益	351	280	378
その他経常収益	587	2,221	1,159
貸倒引当金戻入益	231	1,849	774
償却債権取立益	0	0	0
株式等売却益	116	58	88
その他の経常収益	239	313	296
経常費用	19,779	18,769	18,885
資金調達費用	1,063	904	576
預金利息	706	673	411
給付補填備金繰入額	16	14	10
借用金利息	114	103	88
コールマネー利息	43	10	0
金利スワップ支払利息	176	96	59
その他の支払利息	5	5	5
役務取引等費用	1,270	1,277	1,299
支払為替手数料	532	538	541
その他の役務費用	737	739	758
その他業務費用	85	385	121
外国為替売買損	—	—	17
商品有価証券売買損	0	0	0
国債等債券売却損	71	21	1
国債等債券償還損	—	329	81
国債等債券償却	—	—	18
金融派生商品費用	9	26	—
その他の業務費用	4	8	2
経費	17,005	15,851	16,606
人件費	10,638	9,889	10,805
物件費	5,789	5,381	5,220
税金	577	580	580
その他経常費用	355	350	280
貸出金償却	3	3	2
株式等売却損	—	11	—
その他の経常費用	351	335	277
経常利益	5,535	6,703	4,508

(単位：百万円)

	94期(2014.4.1~2015.3.31)	95期(2015.4.1~2016.3.31)	96期(2016.4.1~2017.3.31)
特別利益	6	2,102	—
固定資産処分益	6	3	—
その他の特別利益	—	2,098	—
特別損失	384	628	73
固定資産処分損	4	283	0
減損損失	380	335	72
その他の特別損失	—	9	—
税引前当期純利益	5,156	8,177	4,435
法人税、住民税及び事業税	1,047	1,510	790
法人税等調整額	369	1,208	207
法人税等合計	1,416	2,719	997
当期純利益	3,740	5,458	3,437
繰越金(当期首残高)	4,789	4,566	4,445
会計方針の変更による累積的影響額	△877	—	418
会計方針の変更を反映した繰越金(当期首残高)	3,912	—	4,864
土地再評価差額金取崩額	28	△464	—
当期末処分剰余金	7,681	9,560	8,301

96期 損益計算書注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 79 百万円
子会社との取引による費用総額 389 百万円
- 出資1口当たり当期純利益金額 597 円00銭
- 当金庫は、減損損失の測定にあたり管理会計上最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落などにより以下の資産グループ5ヵ所の簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額72百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。回収可能価額は、営業用店舗については使用価値により算定しております。

場所	主な用途	種類	
東京都中野区	営業用店舗	建物、附属設備等	10百万円
東京都板橋区	営業用店舗	建物、附属設備等	21百万円
埼玉県川口市	営業用店舗(2店舗)	建物、附属設備等	14百万円
埼玉県さいたま市	営業用店舗	建物、附属設備等	12百万円
埼玉県新座市	営業用店舗	建物、附属設備等	14百万円

剰余金処分計算書

(単位：円)

	94期(2014.4.1~2015.3.31)	95期(2015.4.1~2016.3.31)	96期(2016.4.1~2017.3.31)
当期末処分剰余金	7,681,376,244	9,560,131,450	8,301,929,385
計	7,681,376,244	9,560,131,450	8,301,929,385
剰余金処分額	3,114,852,015	5,114,634,997	4,585,918,379
出資に対する配当金	114,852,015	114,634,997	85,918,379
(配当率)	(4.0%)	(4.0%)	(3.0%)
特別積立金	3,000,000,000	5,000,000,000	4,500,000,000
繰越金(当期末残高)	4,566,524,229	4,445,496,453	3,716,011,006

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2016年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2017年6月28日
 巣鴨信用金庫
 理事長 田村 和久

主要勘定の推移

(単位：百万円)

	92期(2013年3月末)	93期(2014年3月末)	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
総資産額	1,747,057	1,787,721	1,814,356	1,844,866	1,888,788
純資産額	97,205	101,450	106,781	113,593	114,634
預金積金残高	1,630,169	1,657,469	1,673,596	1,706,548	1,758,492
貸出金残高	795,957	811,462	824,875	859,510	883,282
有価証券残高	434,587	441,763	420,080	397,285	372,034
出資総額	2,874	2,874	2,873	2,871	2,866
出資総口数(千口)	5,748	5,749	5,746	5,742	5,732
会員数(人)	70,122	70,312	70,300	70,297	70,165
出資に対する配当金(出資1口当たり、円)	25	25	20	20	15
役員数(人)	11	11	11	11	11
うち常勤役員数(人)	10	10	10	10	10
職員数(人)	1,207	1,189	1,178	1,154	1,117
単体自己資本比率	11.47%	11.55%	11.33%	11.15%	10.76%

(注)単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

収益の推移

(単位：百万円)

	92期(2013年3月末)	93期(2014年3月末)	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
経常収益	26,030	26,191	25,314	25,473	23,393
業務純益	4,856	5,382	4,786	4,006	4,178
経常利益	4,017	5,688	5,535	6,703	4,508
当期純利益	2,913	4,261	3,740	5,458	3,437

業務粗利益

(単位：百万円)

	94期(2014.4.1~2015.3.31)	95期(2015.4.1~2016.3.31)	96期(2016.4.1~2017.3.31)
資金運用収支	19,784	19,458	18,547
資金運用収益	20,848	20,362	19,123
資金調達費用	1,063	904	576
役員取引等収支	1,209	1,177	1,081
役員取引等収益	2,480	2,455	2,381
役員取引等費用	1,270	1,277	1,299
その他業務収支	1,313	47	607
その他業務収益	1,398	433	729
その他業務費用	85	385	121
業務粗利益	22,308	20,683	20,236
業務粗利益率	1.25%	1.15%	1.11%

(注)業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

(単位：平均残高・利息：百万円、利回り：%)

		94期(2015年3月期)	95期(2016年3月期)	96期(2017年3月期)
資金運用勘定	平均残高	1,771,118	1,783,630	1,820,181
	利息	20,848	20,362	19,123
	利回り	1.17	1.14	1.05
うち貸出金	平均残高	805,666	837,692	866,611
	利息	14,715	14,289	13,694
	利回り	1.82	1.70	1.58
うち預け金	平均残高	523,188	541,373	569,169
	利息	1,509	1,469	1,124
	利回り	0.28	0.27	0.19
うちコールローン	平均残高	270	135	70
	利息	0	0	0
	利回り	0.14	0.12	0.61
うち商品有価証券	平均残高	11	9	—
	利息	0	0	—
	利回り	0.76	0.75	—
うち有価証券	平均残高	434,921	396,192	377,040
	利息	4,063	4,075	3,811
	利回り	0.93	1.02	1.01
資金調達勘定	平均残高	1,697,084	1,707,471	1,745,218
	利息	1,063	904	576
	利回り	0.06	0.05	0.03
うち預金積金	平均残高	1,676,011	1,694,189	1,738,125
	利息	723	687	421
	利回り	0.04	0.04	0.02
うち借入金	平均残高	11,578	10,532	5,975
	利息	114	103	88
	利回り	0.98	0.98	1.48
うちコールマネー	平均残高	8,311	1,595	15
	利息	43	10	0
	利回り	0.52	0.68	1.33

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(94期2,267百万円、95期2,456百万円、96期2,837百万円)を控除して表示しております。

利鞘

(単位：%)

	94期(2015年3月期)	95期(2016年3月期)	96期(2017年3月期)
資金運用利回り	1.17	1.14	1.05
資金調達原価率	1.09	1.02	0.95
総資金利鞘	0.08	0.11	0.09

受取利息及び支払利息の増減

(単位：百万円)

	95期(2016年3月期)			96期(2017年3月期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	142	△628	△485	384	△1,623	△1,239
うち貸出金	546	△972	△425	456	△1,052	△595
うち預け金	49	△89	△40	54	△399	△344
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち商品有価証券	0	0	0	—	0	0
うち有価証券	△398	409	11	△193	△69	△263
支払利息	5	△164	△159	12	△340	△328
うち預金積金	7	△42	△35	10	△276	△265
うち借入金	△10	0	△10	△67	52	△15
うちコールマネー	△45	12	△32	△21	10	△10

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	94期(2015年3月期)	95期(2016年3月期)	96期(2017年3月期)
総資産経常利益率	0.30	0.36	0.24
総資産当期純利益率	0.20	0.30	0.18

(注)総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

流動性預金、定期性預金、その他の預金の平均残高

(単位：百万円)

	94期(2014.4.1~2015.3.31)	95期(2015.4.1~2016.3.31)	96期(2016.4.1~2017.3.31)
流動性預金	660,332	693,871	732,344
うち有利息預金	572,948	602,150	634,969
定期性預金	1,006,737	991,850	997,149
うち固定金利定期預金	967,802	952,044	958,243
うち変動金利定期預金	244	254	271
その他	8,942	8,468	8,631
合計	1,676,011	1,694,189	1,738,125

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高

(単位：百万円)

	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
固定金利定期預金	937,533	946,860	942,440
変動金利定期預金	250	253	300
合計	937,784	947,114	942,740

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	94期(2014.4.1~2015.3.31)	95期(2015.4.1~2016.3.31)	96期(2016.4.1~2017.3.31)
手形貸付	19,347	26,027	30,874
証書貸付	758,864	785,328	811,118
当座貸越	9,017	8,805	8,853
割引手形	18,436	17,531	15,765
合計	805,666	837,692	866,611

貸出金残高

(単位：百万円)

	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
固定金利貸出金	277,200	249,994	228,062
変動金利貸出金	547,674	609,515	655,219
合計	824,875	859,510	883,282

貸出金業種別内訳

(単位：残高：百万円、構成比：%)

	94期(2015年3月末)			95期(2016年3月末)			96期(2017年3月末)		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
製造業	3,044	74,220	(8.99)	2,833	72,639	(8.45)	2,656	71,351	(8.07)
農業、林業	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—	(—)
漁業	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—	(—)
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—	(—)
建設業	3,378	63,357	(7.68)	3,287	63,024	(7.33)	3,150	67,124	(7.59)
電気、ガス・熱供給、 水道業	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—	(—)
情報通信業	651	9,899	(1.20)	628	9,402	(1.09)	589	9,182	(1.03)
運輸業、郵便業	456	11,906	(1.44)	450	12,438	(1.44)	435	12,721	(1.44)
卸売業	1,417	41,442	(5.02)	1,389	41,320	(4.80)	1,322	38,999	(4.41)
小売業	1,318	19,901	(2.41)	1,260	19,387	(2.25)	1,200	18,717	(2.11)
金融業、保険業	47	5,153	(0.62)	43	5,386	(0.62)	44	4,209	(0.47)
不動産業	2,955	243,848	(29.56)	3,147	274,545	(31.94)	3,309	297,204	(33.64)
物品賃貸業	39	2,699	(0.32)	43	2,745	(0.31)	47	2,863	(0.32)
学術研究、専門・ 技術サービス業	832	13,364	(1.62)	844	12,811	(1.49)	853	13,850	(1.56)
宿泊業	38	7,532	(0.91)	38	8,146	(0.94)	41	8,723	(0.98)
飲食業	909	10,467	(1.26)	898	11,056	(1.28)	879	10,297	(1.16)
生活関連サービス業、 娯楽業	506	8,466	(1.02)	508	8,130	(0.94)	499	8,349	(0.94)
教育、学習支援業	135	3,604	(0.43)	133	3,263	(0.37)	140	3,347	(0.37)
医療、福祉	425	7,047	(0.85)	438	8,214	(0.95)	427	8,440	(0.95)
その他のサービス	1,150	20,749	(2.51)	1,030	20,612	(2.39)	977	20,130	(2.27)
小計	17,300	543,661	(65.90)	16,969	573,124	(66.68)	16,568	595,513	(67.42)
地方公共団体	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—	(—)
個人 (住宅、消費、納税資金等)	24,513	281,213	(34.09)	23,884	286,385	(33.31)	23,215	287,768	(32.57)
合計	41,813	824,875	(100.00)	40,853	859,510	(100.00)	39,783	883,282	(100.00)

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別残高

(単位：残高：百万円、構成比：%)

	94期(2015年3月末)		95期(2016年3月末)		96期(2017年3月末)	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)
設備資金	540,770	(65.55)	578,630	(67.32)	603,517	(68.32)
運転資金	284,105	(34.44)	280,879	(32.67)	279,764	(31.67)
合計	824,875	(100.00)	859,510	(100.00)	883,282	(100.00)

住宅ローン・消費者ローン

(単位：百万円)

	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
住宅ローン	193,082	199,180	201,196
消費者ローン	3,841	3,889	3,756

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
当金庫預金積金	10,736	11,123	10,564
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	434,586	465,930	491,347
その他	342	514	169
小計	445,665	477,568	502,081
信用保証協会・信用保険	304,499	302,462	298,308
保証	22,419	20,392	17,789
信用	52,291	59,086	65,103
合計	824,875	859,510	883,282

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	94期(2015年3月末)	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
当金庫預金積金	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	350	263	190
その他	—	—	—
小計	350	263	190
信用保証協会・信用保険	4	3	2
保証	0	—	—
信用	53	57	62
合計	408	324	254

預貸率及び預証率

(単位：%)

	94期(2015年3月期)	95期(2016年3月期)	96期(2017年3月期)
預貸率(期中平均)	48.07	49.44	49.85
預証率(期中平均)	25.94	23.38	21.69
預貸率(期末)	49.28	50.36	50.22
預証率(期末)	25.10	23.28	21.15

(注) 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}}$ 預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}}$

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	95期(2016年3月期)	1,148	950	—	1,148	950
	96期(2017年3月期)	950	657	—	950	657
個別貸倒引当金	95期(2016年3月期)	7,162	5,057	452	6,709	5,057
	96期(2017年3月期)	5,057	4,093	483	4,574	4,093
合計	95期(2016年3月期)	8,311	6,008	452	7,858	6,008
	96期(2017年3月期)	6,008	4,751	483	5,525	4,751

貸出金償却額

(単位：百万円)

	94期(2015年3月期)	95期(2016年3月期)	96期(2017年3月期)
貸出金償却額	3	3	2

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	94期(2014.4.1~2015.3.31)	95期(2015.4.1~2016.3.31)	96期(2016.4.1~2017.3.31)
商品有価証券	11	9	—
商品国債	0	—	—
商品地方債	10	9	—

保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

	94期(2014.4.1~2015.3.31)	95期(2015.4.1~2016.3.31)	96期(2016.4.1~2017.3.31)
国債	94,962	90,094	94,567
地方債	42,636	42,320	43,533
社債	246,890	200,525	159,036
株式	1,315	1,409	1,507
外国証券	32,662	32,678	25,998
その他の証券	16,453	29,164	52,397
合計	434,921	396,192	377,040

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

2016年3月末及び2017年3月末現在において、売買目的有価証券については開示項目に該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2016年3月末及び2017年3月末現在において、満期保有目的の債券で時価のあるものについては開示項目に該当するものではありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		95期(2016年3月末)			96期(2017年3月末)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,828	875	953	2,302	1,192	1,109
	債券	321,330	310,263	11,066	274,280	265,875	8,404
	国債	103,224	95,733	7,490	97,692	91,985	5,707
	地方債	45,185	43,530	1,655	44,765	43,413	1,351
	社債等	172,919	170,999	1,920	131,822	130,476	1,345
	その他	41,941	40,773	1,168	42,974	41,856	1,117
	小計	365,100	351,911	13,188	319,557	308,925	10,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	315	317	△2	—	—	—
	債券	6,924	6,964	△39	13,088	13,443	△354
	国債	—	—	—	5,623	5,907	△284
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債等	6,924	6,964	△39	7,465	7,535	△70
	その他	24,633	25,177	△544	39,077	40,695	△1,618
	小計	31,873	32,459	△585	52,165	54,139	△1,973
合計		396,974	384,371	12,602	371,723	363,064	8,658

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価より計上したものであります。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。
 なお、96期においては、上記の評価差額から繰延税金負債2,281百万円を差引いた額6,376百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・関連会社株式	50	50
その他有価証券	261	261
非上場株式	261	261

5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	95期(2016年3月末)							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	6,938	26,708	44,221	529	24,826	—	103,224
地方債	6	5,263	12,177	15,317	12,421	—	—	45,185
社債	40,639	71,445	44,003	12,769	9,763	—	1,222	179,844
株式	—	—	—	—	—	—	2,405	2,405
外国証券	6,141	16,359	6,904	1,007	—	—	—	30,412
その他の証券	—	334	9,070	3,734	11,568	—	11,454	36,162

	96期(2017年3月末)							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	6,255	15,634	28,141	27,261	—	26,022	—	103,316
地方債	2,527	8,040	18,115	9,627	6,454	—	—	44,765
社債	35,230	60,399	25,092	12,296	1,055	1,990	3,221	139,287
株式	—	—	—	—	—	—	2,563	2,563
外国証券	7,452	10,590	1,843	—	—	—	—	19,886
その他の証券	—	5,606	3,935	3,453	33,424	1,996	13,748	62,165

金銭の信託の時価情報

2016年3月末及び2017年3月末現在において、金銭の信託については開示項目に該当するものではありません。

デリバティブ取引の状況

金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	95期(2016年3月末)				96期(2017年3月末)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
		6,626	3,123	△170	△170	2,519	382	△38	△38

通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	為替予約 売建 買建	95期(2016年3月末)				96期(2017年3月末)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
		193	—	△3	△3	152	—	1	1
		11,031	—	168	168	5,321	—	51	51
	合計			164	164			52	52

(注) 1. 上記、金利及び通貨関連取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
 2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
破綻先債権額	(A) 650	255
延滞債権額	(B) 49,007	47,020
合計	(C)=(A)+(B) 49,657	47,275
担保・保証額	(D) 42,034	40,544
個別貸倒引当金	(E) 4,853	3,921
実質差引債権額	(F)=(C)-((D)+(E)) 2,769	2,810
3ヶ月以上延滞債権額	(G) —	—
貸出条件緩和債権額	(H) 1,372	1,140
合計	(I)=(G)+(H) 1,372	1,140
担保・保証額	(J) 1,239	1,038
貸倒引当金	(K) 132	101
実質差引債権額	(L)=(I)-((J)+(K)) —	—
実質リスク管理債権額合計	(F)+(L) 2,769	2,810
リスク管理債権保全率	$((D)+(E)+(J)+(K)) \div ((C)+(I))$ 94.57%	94.19%

- (注) 1. 担保・保証額は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 2. 個別貸倒引当金(E)は貸借対照表に記載した金額ではなく、貸出金のうち破綻先債権額・延滞債権額に対して個別に引当計上した金額です。
 3. 貸倒引当金(K)は3ヶ月以上延滞債権額(G)及び貸出条件緩和債権額(H)に対して引当計上した金額です。

リスク管理債権の開示の基準は、以下の区分により行っております。

- ◆**破綻先債権**
 元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みのないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ①会社更生法又は金融機関等の更正手続きの特例等に関する法律の規定による更正手続きの開始の申立てがあった債務者
 ②破産法の規定による破産手続き開始の申立てがあった債務者
 ③民事再生法の規定による再生手続き開始の申立てがあった債務者
 ④会社法の規定による特別清算の開始の申立てがあった債務者
 ⑤手形交換所による取引の停止処分を受けた債務者

- ◆**延滞債権**
 未取利息不計上貸出金であって、破産先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ◆**3ヶ月以上延滞債権**
 元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない債権です。
 ◆**貸出条件緩和債権**
 債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

当金庫のリスク管理債権比率は **5.48%** です。

金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

区分	95期(2016年3月末)	96期(2017年3月末)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A) 7,293	5,315
危険債権	(B) 42,407	41,987
合計	(C)=(A)+(B) 49,700	47,303
担保・保証額	(D) 42,047	40,563
個別貸倒引当金	(E) 4,878	3,930
実質差引債権額	(F)=(C)-((D)+(E)) 2,775	2,810
要管理債権	(G) 1,372	1,140
担保・保証額	(H) 1,239	1,038
貸倒引当金	(I) 132	101
実質差引債権額	(J)=(G)-((H)+(I)) —	—
未保全額	(K)=(F)+(J) 2,775	2,810
正常債権	809,214	835,520
金融再生法開示債権保全率	$((D)+(E)+(H)+(I)) \div ((C)+(G))$ 94.56%	94.19%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下破産更生債権等という)です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、自己査定において要注先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。

2000年3月より「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、金融再生法という)」に基づく資産の査定結果を開示することが義務付けられました。

「リスク管理債権額」の開示対象が貸出金のみであるのに対して、「金融再生法開示債権額」では貸出金、外国為替、仮払金、債務保証見返及び貸出金未取利息が対象となっております。

当金庫の金融再生法開示債権比率は **5.48%** です。

報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。

対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。その上で、各理事の基本報酬額につきまして役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2016年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	対象役員に対する報酬等	支払総額
		340百万円

- (注) ① 対象役員に該当する理事は10名、監事は3名です(期中に退任した者を含む)。
 ② 上記の内訳は、「基本報酬」270百万円、「賞与」18百万円、「退職慰労金」51百万円となっております。なお、「賞与」は、当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
 ③ 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) 2016年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2016年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) ① 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 ② 「同等額」は、2016年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 ③ 2016年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。